



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社エラン
コード番号 6099 URL <http://www.kkelan.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 英治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO管理本部長 (氏名) 原 秀雄

TEL 0263-29-2684

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	3,299		236		241		190	
28年12月期第1四半期								

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 190百万円 (%) 28年12月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	25.69	25.22
28年12月期第1四半期		

(注) 当第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	5,642	3,023	53.6	406.97
28年12月期				

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 3,023百万円 28年12月期 百万円

(注) 当第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		12.00	12.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		0.00		16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700		400		400		290		39.12
通期	15,000		900		900		630		84.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率は記載しておりません。

なお、連結業績予想につきましては、本日(平成29年5月12日)公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	7,430,000 株	28年12月期	7,420,000 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	46 株	28年12月期	46 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	7,421,065 株	28年12月期1Q	7,360,000 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第1四半期連結会計期間において、当社が属する業界における成長力及び競争力の強化を図るため、当社と資本業務提携関係にあった株式会社エルタスク（以下「エルタスク」という）を子会社化しました。これにより、当第1四半期連結会計期間より、エルタスクを連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末としているため、当第1四半期連結会計期間は、エルタスクの貸借対照表のみを連結しております。

また、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

なお、連結業績予想につきましては、下記「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策等の効果により、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られ、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

一方、英国のEU離脱懸念や米国新政府の通商政策に対する警戒感、中東や朝鮮半島に見られる不安定な国際情勢など、景気の下振れリスクも多数存在しており、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する医療・介護業界につきましては、平成29年4月1日現在、65歳以上人口が3,491万人、総人口の27.5%（総務省統計局 人口推計—平成29年4月報—）を占めるなど高齢化が一層進み、当社グループに係るサービスの市場規模はますます拡大するものと思われま

す。こうした環境の中、当社は、介護医療関連事業の主力サービスである「CS（ケア・サポート）セット」を、より普及・拡大させるために、全国10営業拠点において、営業活動を施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して展開してまいりました。これにより、当社における当第1四半期連結累計期間の新規契約の施設数は21施設、解約施設数は6施設となり、当第1四半期連結会計期間末のCSセット導入施設数は前事業年度末より15施設増加し779施設となりました。

また、当社は、平成29年2月28日付けで、エルタスクを完全子会社と致しました。エルタスクは、東北エリア4営業拠点（岩手、宮城、青森、秋田）において、CSセットと同種のサービスである「LTセット」を展開しております。当第1四半期連結会計期間末のLTセット導入施設数は125施設であるため、エルタスクを含めた当社グループ全体における当第1四半期連結会計期間末のCSセット又はLTセット導入施設数は904施設となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,299,985千円、営業利益は236,708千円、経常利益は241,678千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は190,641千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は5,642,466千円となりました。

流動資産は5,031,454千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,269,394千円、売掛金1,873,387千円、未収入金591,202千円、商品388,157千円であります。

固定資産は611,012千円となりました。内訳は、有形固定資産272,222千円、無形固定資産263,080千円、投資その他の資産75,709千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は2,618,694千円となりました。

流動負債は2,618,694千円となりました。主な内訳は、買掛金1,947,734千円、その他537,973千円、未払法人税等116,144千円であります。

固定負債は計上されませんでした。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,023,772千円となりました。主な内訳は、資本金562,536千円、資本剰余金532,536千円、利益剰余金1,928,756千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結会計期間においてエルタスクを子会社化したことに伴い、本日（平成29年5月12日）付けで、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を公表いたしました。

詳細につきましては、「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」（平成29年5月12日付）をご参照ください。

なお、当該業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動に該当していませんが、当第1四半期連結会計期間より、株式会社エルタスクの株式を取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,269,394
売掛金	1,873,387
商品	388,157
貯蔵品	10,398
未収入金	591,202
その他	119,610
貸倒引当金	△220,696
流動資産合計	5,031,454
固定資産	
有形固定資産	272,222
無形固定資産	
のれん	195,425
その他	67,654
無形固定資産合計	263,080
投資その他の資産	75,709
固定資産合計	611,012
資産合計	5,642,466
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,947,734
未払法人税等	116,144
賞与引当金	16,841
その他	537,973
流動負債合計	2,618,694
負債合計	2,618,694
純資産の部	
株主資本	
資本金	562,536
資本剰余金	532,536
利益剰余金	1,928,756
自己株式	△56
株主資本合計	3,023,772
純資産合計	3,023,772
負債純資産合計	5,642,466

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	3,299,985
売上原価	2,425,788
売上総利益	874,197
販売費及び一般管理費	637,489
営業利益	236,708
営業外収益	
経営指導料	3,000
その他	2,163
営業外収益合計	5,163
営業外費用	
固定資産売却損	193
営業外費用合計	193
経常利益	241,678
特別利益	
段階取得に係る差益	27,000
特別利益合計	27,000
税金等調整前四半期純利益	268,678
法人税、住民税及び事業税	82,307
法人税等調整額	△4,270
法人税等合計	78,037
四半期純利益	190,641
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	190,641

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	190,641
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	190,641
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	190,641
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、資本提携先であります株式会社エルタスクの株式を追加取得し、子会社化するための株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で締結しております。なお、株式の取得手続は平成29年2月28日に完了しております。

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エルタスク

事業の内容：医療施設、介護施設における「LTセット」システムの管理運営

②企業結合を行った主な理由

当社においては、競争力強化のために東北エリアでの営業網整備の必要があり、株式会社エルタスクにおいては、東北エリア内における営業体制及び経営管理体制をより強化・充実させることが必要となったため、両社は、平成28年4月28日付で資本業務提携契約を締結（当社はエルタスクの株式の10%を取得）し、協力関係を構築してまいりましたが、当社が株式会社エルタスクを子会社化し、グループとして一体運営することで、両社の成長力及び競争力を一層強化することが可能となるとの認識で合致したため、株式会社エルタスクの株式の90%を追加取得し、100%子会社とすることといたしました。

③企業結合日

平成29年3月31日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 10.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 90.0%

取得後の議決権比率 100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末（平成29年3月31日）としているため、当第1四半期連結会計期間に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合前に保有していた株式会社エルタスクの普通株式の企業結合日における時価	64,000千円
企業結合日に取得した株式会社エルタスクの普通株式の価値	576,000千円
取得原価	640,000千円

(4)被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 27,000千円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

195,425千円

②発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時の純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理しております。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却